

令和2年度

「令和2年度環境教育等促進法基本方針の
実施状況調査（アンケート調査）」結果

令和3年3月

環境省大臣官房

総合政策課環境教育推進室

目次

1. 調査概要	1
1-1 調査名称	1
1-2 調査目的	1
1-3 調査方法	1
1-4 調査項目	3
2. 一般国民向けアンケートの実施結果	5
2-1 回答者の属性	5
2-2 環境や社会の問題に対する意識や行動について	10
2-3 環境教育を受けた経験について	24
2-4 協働の取組について	35
2-5 クロス集計結果について	39
3. 教職員等教育関係者向けアンケートの実施結果	55
3-1 回答者の属性	55
3-2 ESD や環境教育に対する意欲・取組について	56
3-3 環境教育に対する、学校、保護者、地域への効果や影響	62
3-4 授業や学校活動で環境教育を行う際の課題	65
3-5 ESD（持続可能な開発のための教育）の位置付け	67
3-6 属性とのクロス集計結果	68
3-7 意欲とのクロス集計結果	87

1. 調査概要

1-1 調査名称

令和2年度環境教育等促進法基本方針の実施状況調査（アンケート調査）

1-2 調査目的

環境教育等促進法基本方針（平成30年6月閣議決定、以下「基本方針」という。）においては、「各種施策の改善に向けて、国民各界各層の意見を聴きながら検討」を行うこととされており、その検討に当たっては、国民の環境保全に対する意識、環境教育の影響等に関して、現状や基本方針策定後の変化、そして新たな課題等を把握することが必要とされている。

そのため、この度、環境教育の実施後の国民の環境保全への意欲の変化、社会の変化の中で生じつつある環境教育の新たな課題等を把握するためのアンケート調査を実施することによって、基本方針の実施状況を把握するとともに、国における環境教育の現状を調査・整理し、課題の検討を行うこととしたものである。

※参考：http://www.env.go.jp/policy/post_68.html

1-3 調査方法

インターネットを用い、リサーチ会社が保有するモニターに対して、回答を依頼し、調査を実施した。また、アンケート調査票は、有識者（表1.1）の助言を反映し一般国民向けと教職員等教育関係者向けの2種類を作成した。

詳細は以下に示す。

（1）一般国民向け

1) 調査期間

令和3年3月3日（水）～令和3年3月4日（木）

2) 回答数

全国の18歳以上の男女2,075人

回収数約2,000人を地方別の国勢調査人口比で割り付けを行い、大都市圏に回答者が偏らないようにした。

（2）教職員等教育関係者向け

1) 調査期間

令和3年3月4日（木）～令和3年3月5日（金）

2) 回答数

全国の教職員等教育関係者1,000人

回答者の半数以上は学校教員とし、全体として地域バランスを取り、また、小学校・中学校・高等学校についてもバランスよく抽出した。

(五十音順、敬称略)

No.	氏名	所属	分野
1	加藤 超大	公益社団法人日本環境教育フォーラム 事務局長	環境教育
2	久保田 学	公益財団法人北海道環境財団	環境教育
3	齊藤 貴浩	国立大学法人大阪大学経営企画オフィス 評価部門長	統計調査
4	棚橋 乾	東京都多摩市立連光寺小学校 校長	環境教育

(表 1.1 有識者会議委員)

1-4 調査項目

(1) 一般国民向け 設問数：27問

一般国民向けアンケートでは、「一般国民の環境保全に対する最近の意識とその変化」、及び「環境教育の取組に対する認識」、「協働の取組」について把握することを目的とした。

<調査項目>

テーマ	具体的な質問	
1. 属性		
	①郵便番号	
	②学歴	
	③現在の学びの状況	
2. 環境や社会の問題に対する意識や行動について		
	④生活習慣 ⑤購買（消費）行動 ⑥ライフスタイル	
	⑦社会の変化に対する意識	
	⑧行動の変化の時期 ⑨変化の理由やきっかけ ⑩負担や苦勞の有無 ⑪今後の取組意思について ⑫行動するために必要なこと	
	⑬情報源 ⑭情報の信頼性の確認	
	3. 環境教育を受けた経験について	
		⑮環境教育の内容 ⑯環境教育の場所 ⑰環境教育による変化
⑱いつ受けるとよいか ⑲その理由		
⑳今後の継続の意思 ㉑継続しない理由		
㉒自分が教えたいと思うか		
㉓充実させるために何が必要か		
4. 協働の取組について		
	㉔協働の必要性	
	㉕協働の相手	
	㉖協働の経験 ㉗その理由	

(表 1.2 一般国民向けアンケート調査項目)

(2) 教職員向け 設問数：15問

教職員等教育関係者向けのアンケートでは、学校教員を対象として「ESD や環境教育に対する意欲・取り組み状況」、「環境教育に対する、学校、地域、保護者の態度の変化」、「授業や学校活動で環境教育を行う際の課題」及び「ESD（持続可能な開発のための教育）の位置付け」について把握することを目的とした。

<調査項目>

テーマ	具体的な質問
1. 属性	①現在お勤めの教育課程
2. ESD や環境教育に対する意欲・取り組みについて	②ESD を踏まえた環境教育への意欲
	③環境教育の実施内容
	④環境教育に活用しているもの
	⑤地域等の協力の有無
	⑥域等の参加機会
	⑦協働の指針等の有無
	⑧地域等との協力・連携の良かった点
	⑨地域等との協力・連携のデメリット
	3. 環境教育に対する、学校、地域、保護者の態度の変化（5年前と比べて）
⑪学校、地域、保護者の行動変化の理由	
⑫SDGs に関する学習の変化と取り組んだゴール	
4. 授業や学校活動で環境教育を行う際の課題	⑬環境教育を実施する上での課題
	⑭新しい生活様式を踏まえた際の課題
5. ESD（持続可能な開発のための教育）の位置付け	⑮新学習指導要領における ESD の位置づけの理解

(表 1.3 教職員向けアンケート調査項目)